

藤沢商工会議所景気動向調査「2023年4月～6月期」報告書

会員企業36社にご協力をいただき、景気動向調査を2023年7月に実施しました。
2023年4月～6月期の調査結果を報告します。

【対象期間】2023年4月～6月期

【調査時期】2023年7月6日（木）～13日（木）

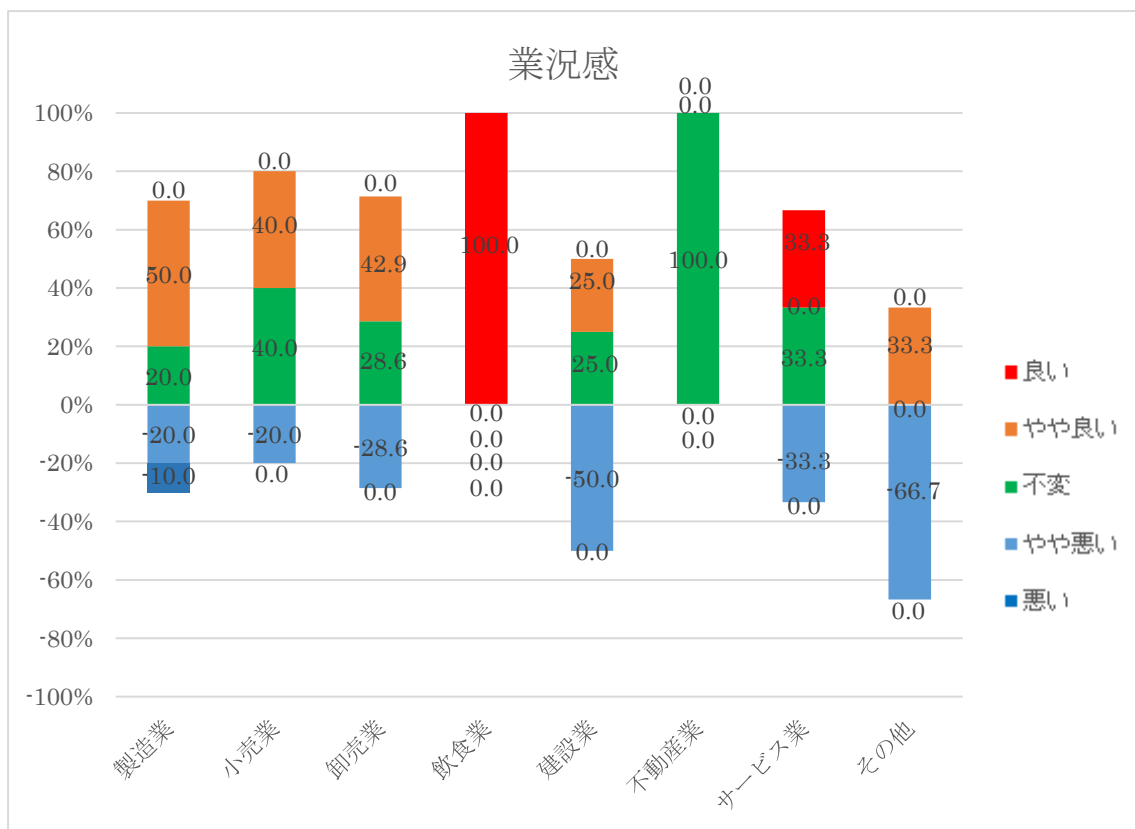
【調査方法】FAX調査（会員企業240社を対象に調査を実施。回答率は15%）

【回答企業】36社（内訳）製造業10件（27.8%） 小売業5件（14.0%）
卸売業7件（19.4%） 飲食業1件（2.8%）
建設業4件（11.1%） 不動産業3件（8.3%）
サービス業3件（8.3%） その他3件（8.3%）
合計36件（100%）

【従業員数】平均して8.4名（パート・アルバイトを含まない）

※当調査は、四半期毎に実施しております。

<業況感>



【製造業】「やや良い」と答えた企業が 50.0%（前期比 21.4 ポイント減）と最も多く、次いで「不変」、「やや悪い」と答えた企業が各 20.0%となった。

【小売業】「やや良い」、「不変」と答えた企業が各 40.0%と最も多く（前期比 23.3 ポイント増、6.7 ポイント増）、次いで「やや悪い」と答えた企業が 20.0%となった。

【卸売業】「やや良い」と答えた企業が 42.9%（前期比 32.1 ポイント減）と最も多く、次いで「不変」、「やや悪い」と答えた企業が各 28.6%となった。

【飲食業】前期と同様に「良い」と答えた企業が 100%となった。

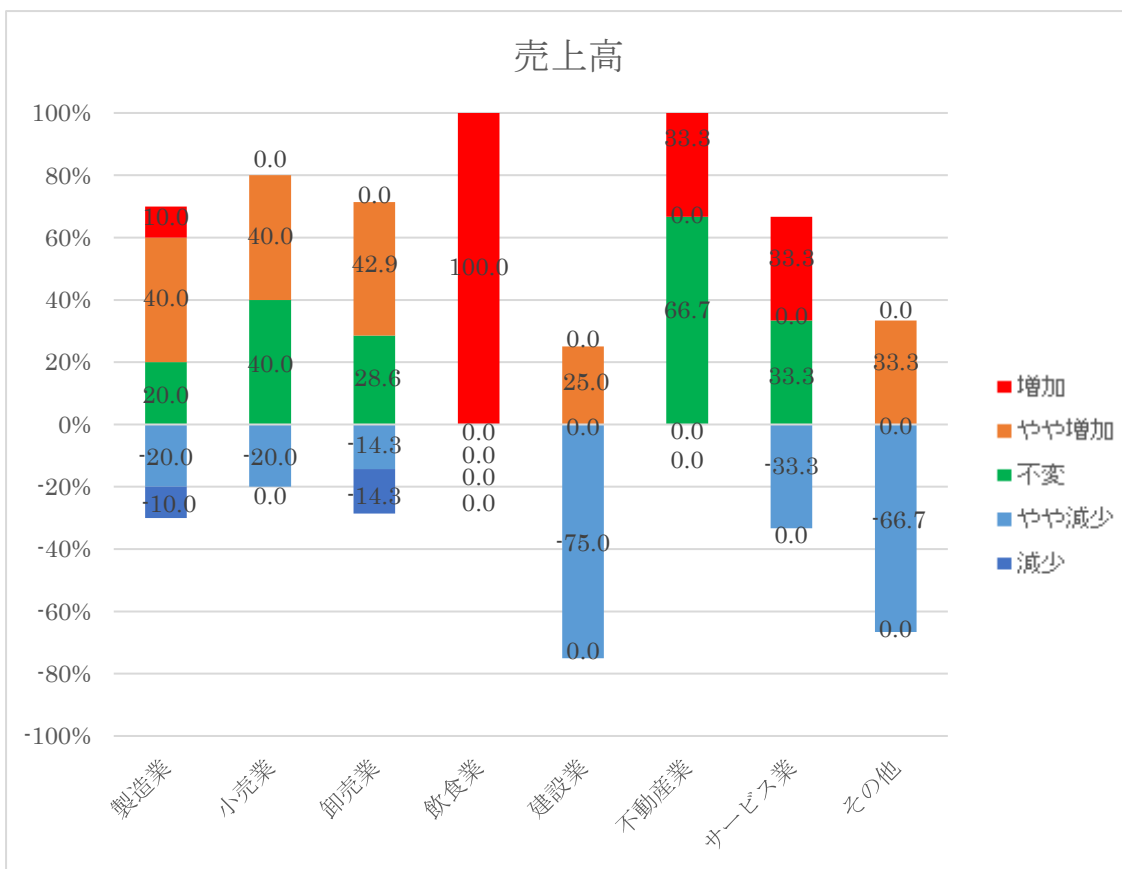
【建設業】「やや悪い」と答えた企業が 50.0%（前期比 50 ポイント増）と最も多く、次いで「やや良い」、「不変」と答えた企業が各 25.0%となった。

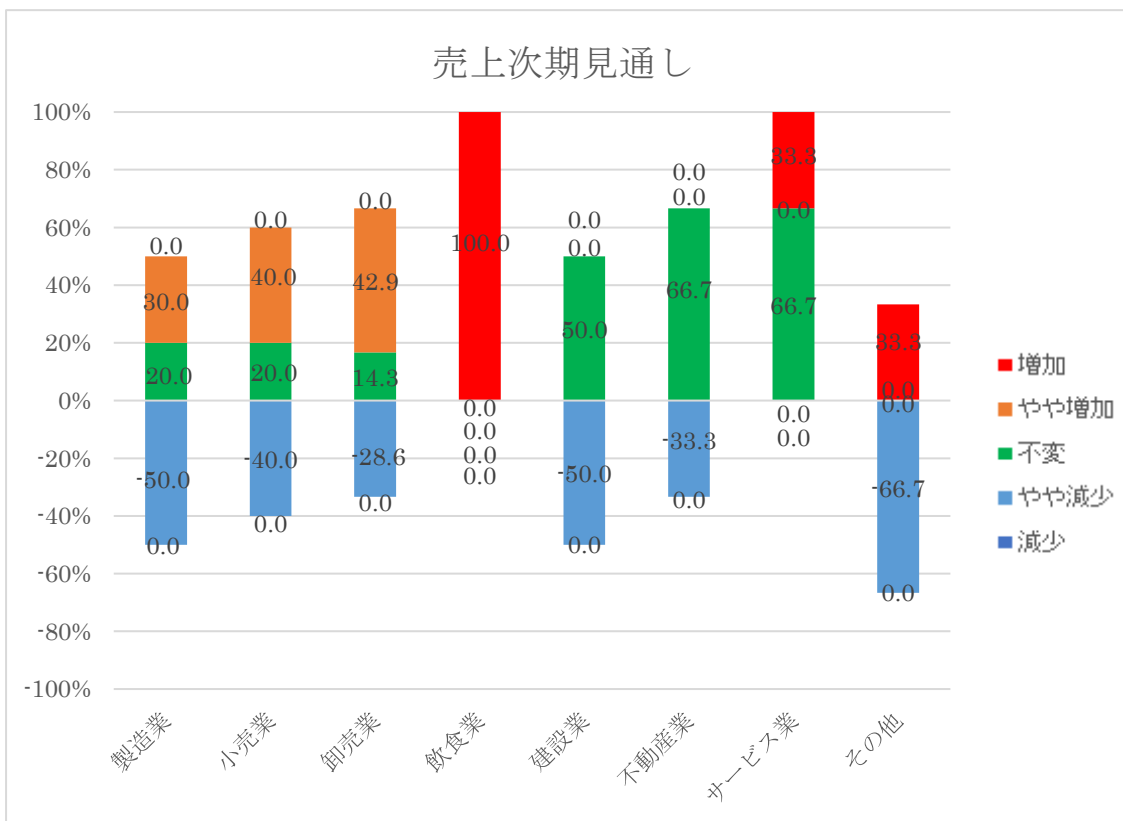
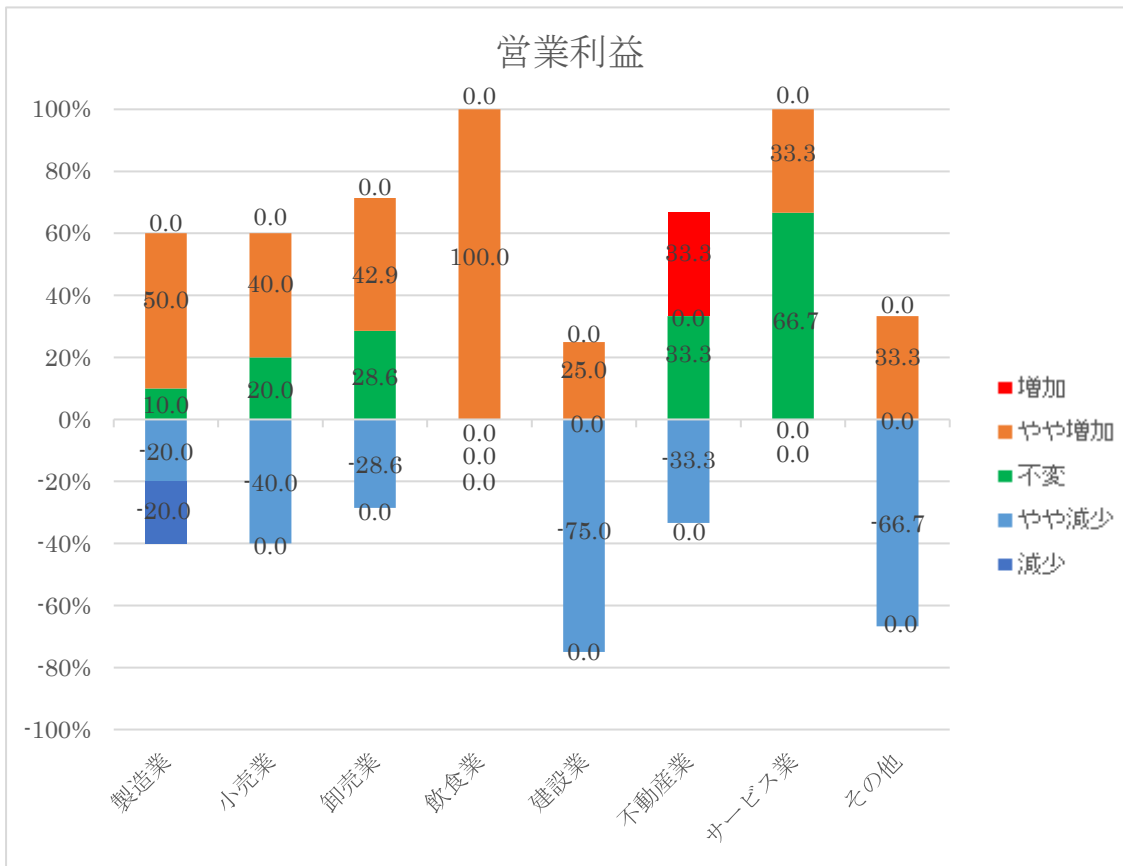
【不動産業】「不変」と答えた企業が 100%（前期比 100 ポイント増）となった。

【サービス業】「良い」、「不変」、「やや悪い」と答えた企業が各 33.3%（前期比 33.3 ポイント増、増減なし、増減なし）と最も多かった。

【その他】「やや悪い」と答えた企業が 66.7%（前期比 66.7 ポイント増）と最も多く、次いで「良い」と答えた企業が 33.3%となった。

<売上高・営業利益・売上次期見通し>





【製造業】売上高において、「やや増加」と答えた企業が40.0%（前期比2.9ポイント減）と最も多かった。営業利益において「やや増加」と答えた企業が50.0%（21.4ポイント増）、また「やや減少」、「減少」と答えた企業が各20.0%となった。売上次期見通しにおいて、「やや減少」と答えた企業が50.0%（前期比50ポイント増）と最も多く、次いで「やや増加」と答えた企業が30.0%となった。

【小売業】売上高において、「やや増加」、「不変」と答えた企業が各40.0%（前期比23.3ポイント増、6.7ポイント増）と最も多く、次いで「やや減少」と答えた企業が20.0%となった。営業利益において、「やや増加」、「やや減少」と答えた企業が各40.0%（前期比23.3ポイント増、6.7ポイント増）の結果となった。売上次期見通しにおいて、「やや増加」、「やや減少」と答えた企業が各40.0%（前期比23.3ポイント増、26.7ポイント減）と最も多く、次いで「不変」と答えた企業が20.0%となった。

【卸売業】売上高・営業利益・売上次期見通しにおいて、「やや増加」と答えた企業が42.9%（前期比19.6ポイント減、19.6ポイント減、17.9ポイント増）と最も多かった。

【飲食業】売上高・売上次期見通しにおいて、前期と同じく「増加」と答えた企業が100%となった。営業利益においても、前期と同じく「やや増加」と答えた企業が100%となった。

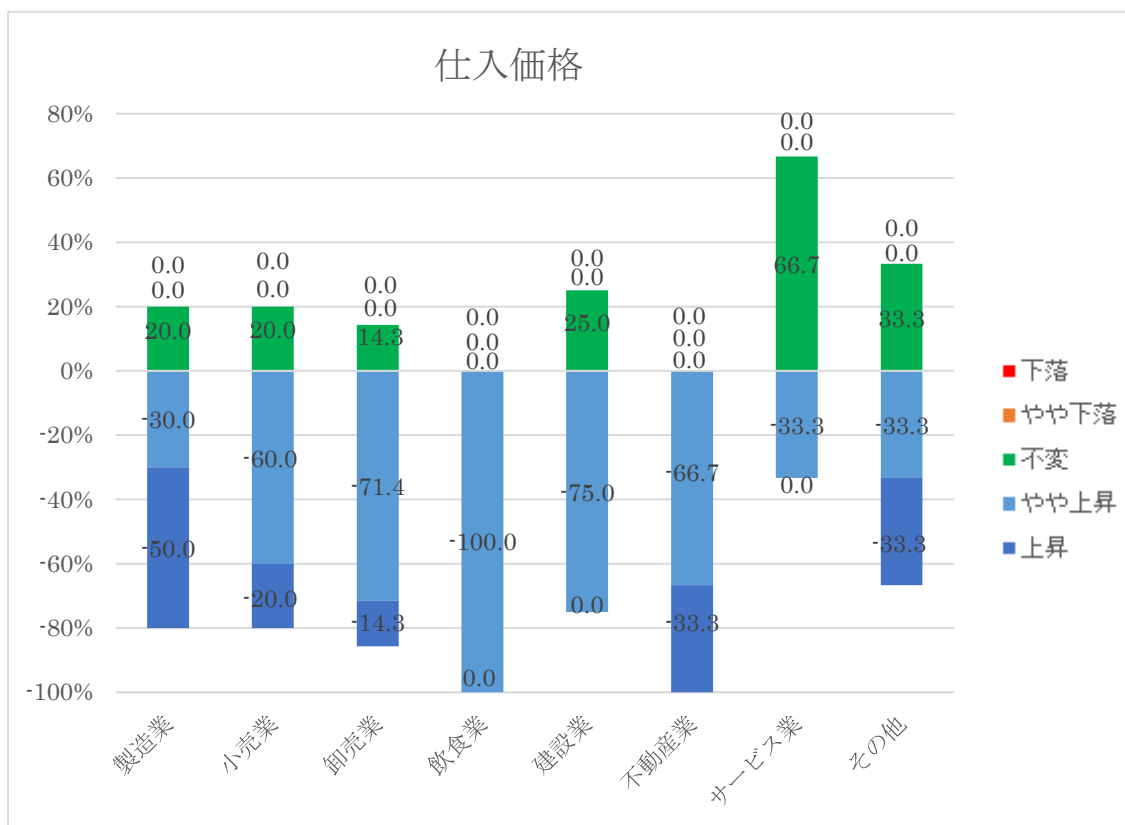
【建設業】売上高・営業利益において、「やや減少」と答えた企業が75.0%（前期比63.9ポイント増、52.8ポイント増）と最も多く、次いで「やや増加」と答えた企業が25.0%となった。売上次期見通しにおいて、「不変」、「やや減少」と答えた企業が各50.0%（前期比5.6ポイント増、17.7ポイント増）と最も多かった。

【不動産業】売上高・売上次期見通しにおいて、「不変」と答えた企業が66.7%（前期比増減なし、33.4ポイント増）と最も多かった。営業利益において、「増加」、「不変」、「やや減少」と答えた企業が各33.3%と最も多い結果となった。

【サービス業】売上高において、「増加」、「不変」、「やや減少」と答えた企業が各33.3%（前期比33.3ポイント増、増減なし、増減なし）と最も多かった。営業利益・売上次期見通しにおいて、「不変」と答えた企業が66.7%（前期比33.4ポイント増、増減なし）と最も多い結果となった。

【その他】売上高・営業利益・売上次期見通しにおいて、「やや減少」と答えた企業が66.7%（前期比66.7ポイント増、41.7ポイント増、66.7ポイント増）と最も多い結果となった。

<仕入価格>



【製造業】「上昇」と答えた企業が 50.0%（前期比 37.1 ポイント増）と最も多く、次いで「やや上昇」と答えた企業が 30.0%、「不変」と答えた企業が 20.0%となった。

【小売業】「やや上昇」と答えた企業が 60.0%（前期比 6.7 ポイント減）と最も多く、「不変」、「上昇」と答えた企業が各 20.0%となった。

【卸売業】「やや上昇」と答えた企業が 71.4%（前期比各 21.4 ポイント増）と最も多く、次いで「不変」、「上昇」と答えた企業が各 14.3%となった。

【飲食業】「やや上昇」と答えた企業が 100%（前期比 100 ポイント増）となった。

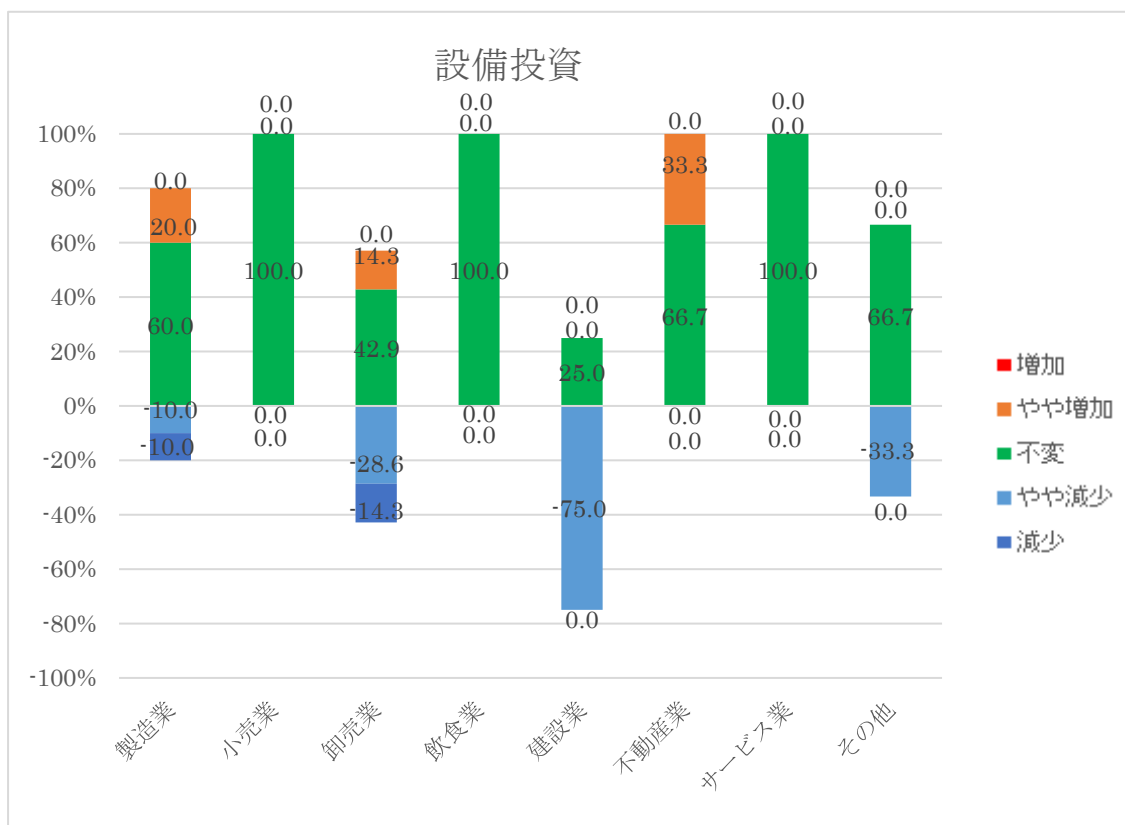
【建設業】「やや上昇」と答えた企業が 75.0%（前期比 41.7 ポイント増）と最も多く、次いで「不変」と答えた企業が 25.0%となった。

【不動産業】「やや上昇」と答えた企業が 66.7%（前期比 33.4 ポイント増）と最も多く、次いで「上昇」と答えた企業が 33.3%となった。

【サービス業】「不変」と答えた企業が 66.7%（前期比 33.4 ポイント増）と最も多く、次いで「やや上昇」と答えた企業が 33.3%となった。

【その他】「不変」、「やや上昇」、「上昇」と答えた企業が各 33.3%（前期比 41.7 ポイント減、33.3 ポイント増、8.3 ポイント増）と最も多かった。

<設備投資>



【製造業】「不変」と答えた企業が60.0%（前期比25.7ポイント減）と最も多く、次いで「やや増加」と答えた企業が20.0%となった。

【小売業】「不変」と答えた企業が100%（前期比50ポイント減）となった。

【卸売業】「不変」と答えた企業が42.9%（前期比19.6ポイント減）と最も多く、「やや減少」と答えた企業が28.6%、「やや増加」、「減少」と答えた企業が各14.3%となった。

【飲食業】前期と同じく「不変」と答えた企業が100%となった。

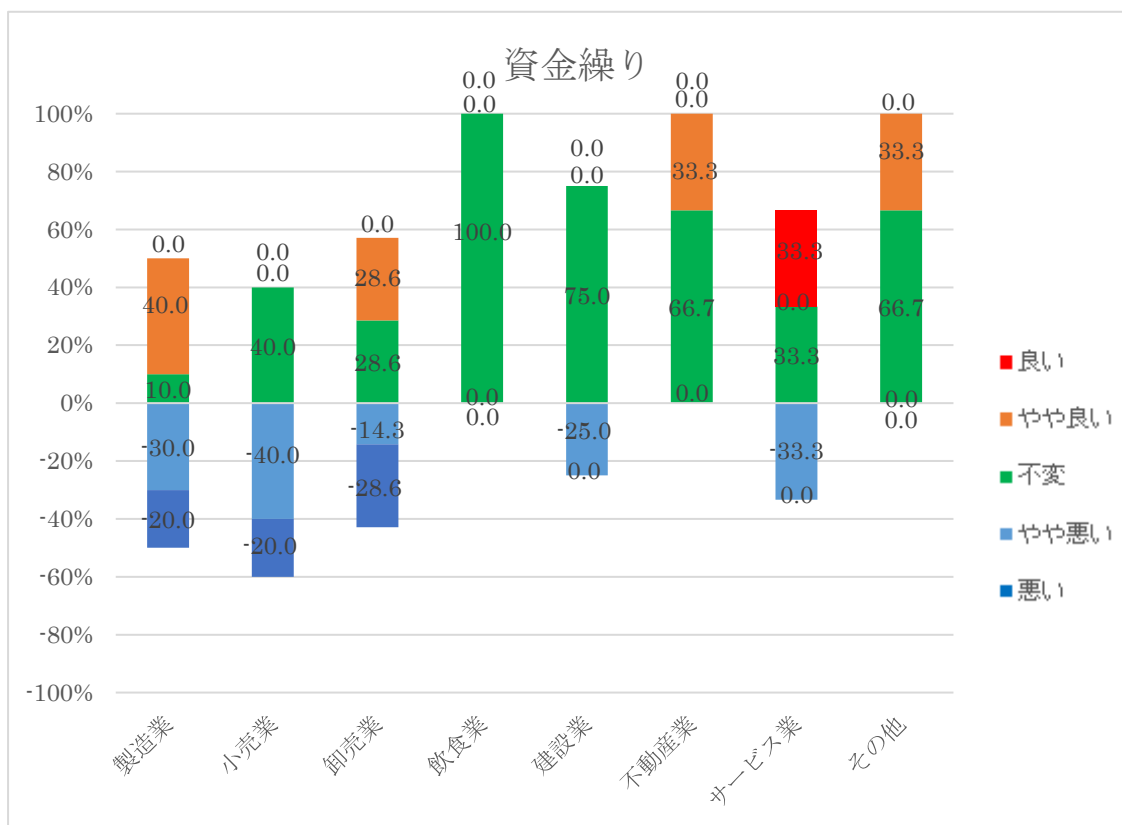
【建設業】「やや減少」と答えた企業が75.0%（前期比75.0ポイント増）と最も多く、次いで「不変」と答えた企業が25.0%となった。

【不動産業】前期と同じく「不変」と答えた企業が66.7%と最も多く、次いで「やや増加」と答えた企業が33.3%となった。

【サービス業】「不変」と答えた企業が100%（前期比66.7ポイント減）となった。

【その他】「不変」と答えた企業が66.7%（前期比33.3ポイント減）と最も多く、次いで「やや減少」と答えた企業が33.3%となった。

<資金繰り>



【製造業】「やや良い」と答えた企業が 40.0%（前期比 40.0 ポイント増）と最も多く、次いで「やや悪い」と答えた企業が 30.0%となった。

【小売業】「不変」、「やや悪い」と答えた企業が各 40.0%（前期比 10 ポイント減、16.7 ポイント増）と最も多く、次いで「悪い」と答えた企業が 20.0%となった。

【卸売業】「やや良い」、「不変」、「悪い」と答えた企業が各 28.6%（前期比 8.9 ポイント減、21.4 ポイント減、16.1 ポイント増）と最も多く、次いで「やや良い」と答えた企業が 14.3%となった。

【飲食業】前期と同じく「不変」と答えた企業が 100%となった。

【建設業】「不変」と答えた企業が 75.0%（前期比 8.3 ポイント増）と最も多く、次いで「やや悪い」と答えた企業が 25.0%となった。

【不動産業】「不変」と答えた企業が 66.7%（前期比 33.3 ポイント減）と最も多く、次いで「やや良い」と答えた企業が 33.3%となった。

【サービス業】「良い」、「不変」、「やや悪い」と答えた企業が各 33.3%（前期比 33.3 ポイント増、増減なし、増減なし）となった。

【その他】「不変」と答えた企業が 66.7%（前期比 16.7 ポイント減）と最も多く、次いで「やや良い」と答えた企業が 33.3%となった。

<最も直面している経営課題> ※複数回答

業種	内容
製造業	エネルギー・原材料等高騰 23.5%
小売業	需要・受注の減少 30.8%
卸売業	エネルギー・原材料等高騰、大手の進出による競争激化、人件費増加 各 15.8%
飲食業	エネルギー・原材料等高騰、人件費増加、従業員の確保難 各 33.3%
建設業	エネルギー・原材料等高騰、従業員の確保難 各 33.3%
不動産業	エネルギー・原材料等高騰 33.3%
サービス業	従業員の確保難、事業承継 各 33.3 %
その他	人件費増加 40.0%

以 上